

【ポスター発表】

ソーシャルワークに基づく限界集落論をめぐる現状と課題

—先行研究レビューを通じて—

○ 関西福祉科学大学 御前 由美子 (07258)

安井 理夫 (関西福祉科学大学・04944)、小柴住 まゆ子 (椋山女学園大学・06307)

限界集落・地域再生・社会的弁護

1. 研究目的

自治体の総人口に占める 65 歳以上の高齢者が半数を超える限界自治体が 2030 年には全国で 144 か所になると予想されるという発表が 2008 年になされて以降、過疎問題が「限界集落」という言葉で議論されるようになった。このような中、国は「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」を打ち出し、若い世代を中心として都市部から過疎地域の農山漁村への移住者を 6 年間で 6 万人に、また、任期満了後の定住をみすえて地域おこし協力隊を 8000 人にすることを目指すとともに、小学校、中学校、高等学校における農山漁村体験の取組について具体的な数値目標を定めることで将来の UIJ ターンの基礎や UJI ターン者につながる関係人口を形成するとしている。しかし、人口を増加させるための短期的な成果を求めて無理に人口移動を促すことに対して危惧するものや、これまで使用されてきた「限界集落」という言葉が、現代の農山村の現実をみえにくくしているとして、限界集落の概念そのものをとらえ直す必要性を提起しているものもある。

そこで、本研究では、社会福祉学も含めた様々な分野で行われてきた研究についての文献レビューをふまえ、限界集落をめぐる課題やその対策などの整理を通して、社会福祉に立脚した視点から改めて限界集落のとらえ方について検討することを目的としている。

2. 研究の視点および方法

限界集落に関する研究は、多岐にわたる分野でなされているが、その内容や主張には類似、重複するものも多く、研究分野別に整理することは難しい。このため、まず「限界集落」と「地域再生」の定義についての整理をふまえ、社会福祉分野とそれ以外の分野における過去 10 年間の文献レビューを行い、限界集落、地域再生をめぐる研究内容や主張を中心に整理をすることで、考察を行った。

3. 倫理的配慮

本報告における引用・参考文献等については、著作権保護にもとづき、研究目的以外に使用しないことを誓約するとともに、日本社会福祉学会研究倫理規定を遵守し、先行研究を引用・参照した場合にはその存在を明示する。

4. 研究結果

「限界集落」の用語として代表的なものとしては、大野晃*が 1988 年に定義化したものがある。さらに、これまで使用されてきた用語の整理から、限界集落とは人口流出、人口

減少による地域社会の高齢化により、中山間地域にある集落の生活機能が崩壊しているエリアのことであり、こうした地域を少しでも存続させるために地域福祉の充実を図り、集落の現機能を維持・向上させ、失った集落の誇りを取り戻す地域づくりこそが地域再生のプロセスであると考えられた。

次に、限界集落、地域再生をめぐる研究として、社会福祉学以外では、農学、社会学、政治・経済学、地理学、工学など多岐にわたる分野においてなされている。そして、これらの動向をみると、①集落における人口減少・高齢化の現状把握をふまえた困難な生活状況を分析し、課題を提示するもの、②集落が消滅する要件についての分析・課題を提示するもの、③消滅せずに存続している要件についての分析・課題を提示するもの、④雇用創出の取り組み現状についての分析・課題を提示するものであると整理することができた。

また、社会福祉学における過疎地域や限界集落の地域再生をめぐる議論は、主に地域福祉やコミュニティワーク、高齢者福祉の研究分野で確認することができた。そして、これらは、①限界集落の生活実態と機能の現状調査から問題を明らかにし、地域福祉計画の立案を視野にいたした集落存続への再生課題を考察する研究と②限界集落、地域再生にむけた課題だけでなく、ストレングスも視野にいたしたコミュニティワークの実践研究といった2つのテーマに分類できる。前者の特徴は、集落機能低下の補完条件としてソーシャルサポートネットワークの構築や強化すべき支援内容について提言するものであり、後者は、ストレングスを活かした新たなコミュニティワーク方法論の確立にむけた論考であると整理することができた。

5. 考察

社会福祉以外の研究は、村落が基礎的な地域単位として存続できないことを問題と捉え、対策についての提言をまとめたものが多かった。社会福祉分野の研究では、調査をもとにして住民の生活課題を明らかにし、対策を提案するというパターンが目立った。ストレングスモデルによる研究の場合でも、支援者のイメージする「あるべき村落や住民の姿」に適合する資質を見つけ出し、それを引き出すための方策について論じられていた。支援者の枠組みや価値観にもとづいて発想されているという点では医学モデルと大差がなく、住民のごくありふれた、ふつうの生活感覚に寄り添うものではないと考えられる。また、これまでの生活を振り返れば、「限界集落」の住民たちにも地域社会への貢献はあったはずで、そこには触れずに、村落の未来は、住民の主体性にかかっているといわれても、支援者のイメージするゴールに向けて住民を駆り立てる結果にしかならないと考えられる。

したがって、いま求められているのは「限界集落」というラベリングによって「問題あり」とされた住民への社会的弁護であり、住民の語りの聞き取り調査、ライフストーリー研究などにもとづいて、住民のありのままに寄り添うことなのではないだろうか。

*大野晃『限界集落と地域再生』静岡新聞社 2008年 22頁